

[illegible]

表5. 調査協力病院におけるデータチェックの概要

[illegible]

新產品開發		金額	單位
主營業務		132,446	
內購製		132,426	
買賣價		132,427	
2番目		13,578	
併存1		68,932	
併存2		35,366	
併存3		16,890	
併存4		6,999	
使用1		13,946	
使用2		4,778	
使用3		1,750	
使用4		537	
合計		320,103	

平成16年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）研究報告書

診断群分類を活用した医療サービスのコスト推計に
関する研究報告
(H16-政策-027)

別冊 1－1 DPC別原価推計結果
(学校法人会計以外分)

平成17（2005）年 3 月

主任研究者 松田 晋哉

【説明】

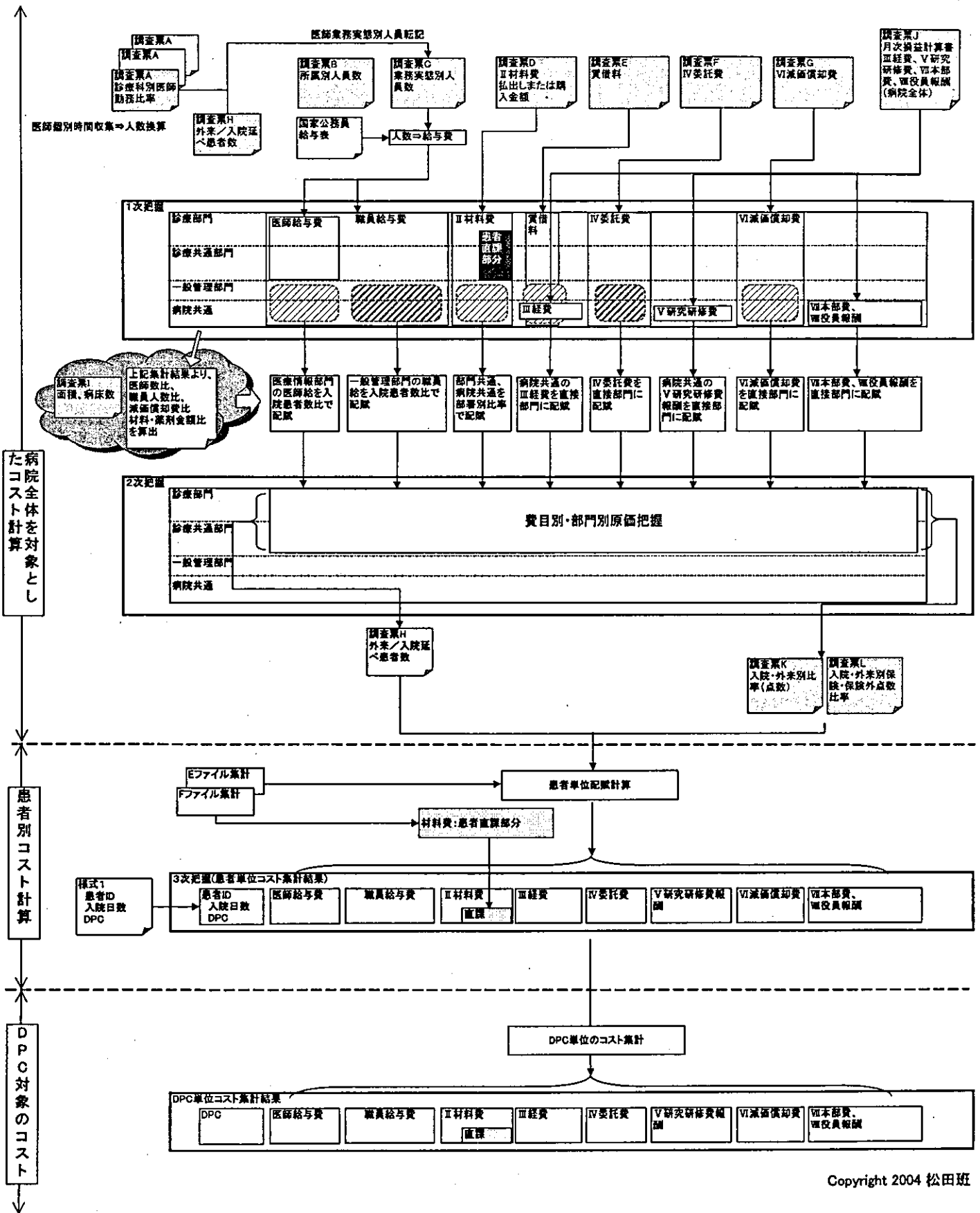
平成 13-15 年度の厚生労働科学研究費補助金「急性期入院医療試行診断群分類を活用した調査研究(H13-政策-034)」(以下、DPC 研究)で開発された「標準的原価計算マニュアル」を基に DPC 別の原価推計を試みた。本報告書では「学校法人会計以外分」のマニュアル(次頁以下参照)を適用した 62 施設分についての結果を示す。

なお、本研究については、原価推計の方法論の見直し等を行っている段階であり、従って本研究の成果は参考值的なものであることに留意されたい。

診断群分類別コストデータの収集
コストデータ算出調査票(A～L)の作成方法に関する説明資料

(学校法人会計以外用)

平成17年2月15日修正版



調查票A

[illegible]

調查票A 診療科別医師・歯科医師勤務比率(人数)

- 調査票Aは医師給を部署別に配賦するために使用する。
(基本的に医師が勤務する部署が全て対象となる)
配布する数計算ソフトでは「部署01」～「部署50」まで作成してあるが、入力の際には実際の部署名に修正する。あまった場合は、削除する。
- 入力に当たっては、ストップウォッチによるタイムスタディ等を行わず、責任者が把握している範囲で入力する。数値は小数点以下2桁まで入力する。
- ◆ 麻酔医も調査票Aに入力する。
- 診療科別に7月の勤務実績別人員を入力する。
- ◆ 勤務実績別人員とは、2004年7月は一般的な営業日が21日であることから、8時間×21日＝168時間／月として計算する。
40時間／週で4.2週に相当する。複数の医師が交代で7月の31日間24時間勤務した場合、合計勤務時間＝744時間となり、4.4人のカウントになる。3人で交代勤務したか4人で勤務したかは「所属人数」で把握される。
- ◆ 1人の医師が複数診療科を兼務している場合は、勤務実績別人員をそれぞれの診療科に入力する。
- 医師については、以下の分類で小計を算出する。
- ◆ 研修医
・経年数10年未満
・経年数10年以上
- ◆ 医長
・診療科長・診療部長・院長
- ◆ 経験年数については、臨床経験年数とし、非常勤であっても診療に従事している期間は臨床経験年数に算入する。
実際に支給されている給与とは無関係に、臨床経験年数で分類する。
- ◆ 所属部署や勤務実績別人員については、極力部署に紐付けする。
- 「病院以外の業務」とは、自院外での医療活動(研究日、学外業務(アルバイト)、診療応援等)、会議・出張、学会活動、研究活動、本部業務とする。
また、研修・教育については、病院内の患者に対する診療行為を伴う場合「臨床研修医の教育」、それ以外は「病院以外の業務」とする。
- 業務区分(横軸＝列)のうち、部署に関連した業務については、各病院の実態に基づいて設定することになるが、調査票B以降の部署に対応するように設定する。
(調査票Aは、医師が勤務する業務区分のみ、B以降は病院全体となるので、調査票Aの各業務区分がB以降の部署に全て含まれる形になる。)
- 8月～10月に医師の異動があった数値に変動がある場合に、当該診療科の当該医師区分について提出する。異動があっても上記の換算人数が7月の数値に比べて変動がなければ、提出は不要である。(以下の調査票B、Cとも共通。)
- 「病院の業務」とは自院内外の医療活動および各種委員会等の管理業務など診療活動以外の業務の両者を含む。自院外での医療活動(研究日、学外業務(アルバイト)、診療応援等)、学会活動、研究活動、本部業務は「病院以外」の業務とする。

(注)調査票で常勤・非常勤の区分ができない病院の場合は、調かけ部分の記入は不要である。

調查票B 所屬別人員數

調査票Bは医師を含む職員の所属別人員数(定員)を把握するための調査票である。(表の中で、常勤・非常勤に分かれている)

調査票Bの「医師・歯科医師」に対する診療部門、診療共通部門の各部課の集計結果は調査票Aの「所属人数の合計人数」に対応するので、入力には不要である。

欄 ここでは、調査票Aで入力できなかった共通部門、および医療情報部門の各部署に対する医師人数(定員)を入力する。

調査票Aで非常勤医師を分けて集計した場合は調査票Bでも分けて、調査票Aと同様の計算方法で勤務実数別人員を入力する。

■なお、調査票Aの「病院以外の集務(＝研究活動・学芸活動等)」は、調査票Bの「その他部門合計(「病院部門合計」の外側)となる。

◆ 常勤医師以外の職員については、経験差を考慮しない。

◆◆院長等、病院全般を見ている場合は、病院共通に記載する。

病院長は、院長室、看護部長室等。

◆ 医療系は無資格者は技能職とする。保健士も技能職とする。医療技術者や管理・間接部門の事務・業務は、主となる所屬部署に割り付ける。病院内で複数の部署を兼務している医療技術者や管理・間接部門の事務・業務は、主となる所屬部署に割り付ける。

◆ 労働／非労働は雇用形態から判断する。アルバイト(臨時職員)は非労働とする。

◆派遣および業務委託の職員は、この調査票日ではなく調査票Fの委託費とする。

◆ 事務組織上病院に属していても、病院業務上必要とする職員は、本部と同様の扱いにして、調査票上に入力する。

[illegible]

調査票C 業務実施別人員数

調査票Cは医師を含む職員の業務人数(実数)を把握するための調査票である。(表の中で、常勤・非常勤に分かれている。)

「医師、歯科医師」に対する診療部門、診療共通部門の各部署の集計結果は調査票Aの各業務区分の人数に対応する。これらの値を調査票Cの「医師・歯科医師」の該当する部署に入力する。部署が特定できない業務区分については下記の方法で算出する。

- ① 「その他」は「外巻」(一般診療その他)業務比率で按分して配賦する。
- ② 「夜診専任診療」は「外来・人間ドック・夜診センター」に加算する。
- ③ 「当直」、「臨床研修医の教育」、「症例カンファレンス」は「一般診療その他」に加算する。

調査票Aの「診療以外の業務」は「病院共通」に加算する。

調査票Aの「病院以外の業務(＝研究活動・学会活動等)」は、調査票Cの「その他部門合計(病院部門合計の外側)」となる。

調査票Aで入力できなかった一般管理補助部門(医療情報部門など)の各部署に属する医師も調査票Bに基づいて勤務実績別人員(7月7日)は168時間/月を1人とする。それ以外においては、調査票Aの合計数と調査票Cの医師数合計が合致するものとする。

医師以外の職員についても、168時間/月(週40時間)を1人として換算する。

- ◆ 医師以外の職員については、経緯差を考慮しない。
- ◆ 院長等、病院全般的を見ている場合は、病院共通とする。病院共通は、院長室、看護部長室等。
- ◆ 病院内で複数の部署を兼務している管理・間接部門の事務職や医療技術職は、実態に合わせて複数の該当する部署に分割して作成する。業務実態が不明な場合は、各所属部署に割り当てる。
- ◆ 医療系の無資格者は技能職とする。保健士も技能職とする。
- ◆ 常勤および業務専任は、調査票Fの受託数とする。
- ◆ 派遣・非常勤は雇用形態から判断する。アルバイト(臨時職員)は非常勤とする。

事務職員で病院以外の業務を行っている場合は、その業務負担率に応じて調整を行う。逆に、事務組織上病院に属していなくても、病院業務上必要とする職員は、本部と同様の扱いにして、調査票上に入力する。ただし、調査票Aの本部署にその費用が含まれていないか確認する。

調査票E 賃借料

月

単位:円

		Eファイルの 病棟コード	医療用器械備品賃借料	その他の器械備 品賃借料(合計)	その他の器械備 品賃借料	情報システム賃 借料	建物・構築物関連 賃借料	その他の賃借料	計
診療部門	外来	循環器内科	記入不要						
		呼吸器内科	記入不要						
		...	記入不要						
		人間ドック外来	記入不要						
	病棟	救急救命センター							
		特定集中治療室							
		新生児特定集中治療室							
		総合周産期特定集中治療室							
		広範囲熱傷特定集中治療室							
		緩和ケア病棟							
		回復期リハ病棟							
		一般病棟1							
		一般病棟2							
		...							
		人間ドック							
外来共通	記入不要								
入院共通	記入不要								
診療部門共通	記入不要								
診療部門合計	記入不要								
診療共通部門	薬剤部	X線室	記入不要						
		CT室	記入不要						
		MRI室	記入不要						
		RI室	記入不要						
		血管造影室	記入不要						
		その他の画像診断	記入不要						
	中央放射線部	超音波室	記入不要						
		内視鏡室	記入不要						
		病理検査室	記入不要						
		一般検体検査室	記入不要						
		その他検査室	記入不要						
	放射線治療室	記入不要							
	手術部	記入不要							
	中央材料部	記入不要							
	輸血部	記入不要							
透析部	記入不要								
リハビリ部	記入不要								
臨床工学部	記入不要								
栄養給食部	記入不要								
診療共通部門共通	記入不要								
診療共通部門合計	記入不要								
補一般部門	総務部	記入不要							
	人事・労務部	記入不要							
	経理部	記入不要							
	企画経営管理部	記入不要							
	医事部	記入不要							
	購買部(物流管理)	記入不要							
	施設管理部	記入不要							
	医療情報部	記入不要							
	病歴管理部	記入不要							
	医療相談部	記入不要							
	地域医療連携部	記入不要							
	一般管理部門共通	記入不要							
	一般管理部門合計	記入不要							
	病院共通	記入不要							
	病院部門合計	記入不要							
その他部門計	記入不要								
総合計	記入不要								

■ 「その他の器械備品賃借料」と「情報システム賃借料」の分別が困難な場合は、「その他の器械備品賃借料」と「情報システム賃借料」を一括して、「その他の器械備品賃借料」とすることも可能とする。

■ 「情報システム」とはその他の器械備品賃借料の中のIT関連器機のことを指す。例としては医事会計システムやオーダーリングシステムなど医療に直接的に関与しない器械備品が該当する。

■ システムの保守費などは「器械保守委託費」にを入力する。これは「その他の器械備品賃借料」に一括入力した場合も同様とする。ただし、医療用器械備品賃借料に含まれている場合は、この限りではない。

■ 「医療用器械備品賃借料」は、医療に直接的に関わる器械備品が該当する。

■ 医療用機械器具備品の中に保守費が含まれている場合は、そのシステムの保守費はそのまま医療用機械器具備品賃借料に入力する。

調査票E 賃借料

■ 調査票Eは賃借料を把握するための調査票である。年度予算または、前年度実績を月額換算(12で除す)した結果を入力する。今期に入り昨年と比較して大きな変動があるものについては、今期予算を1/12にするか、前年度実績に当該変動要素を反映するようにして、実態に近い金額にする。

◆ 調査票Eは7月～10月共通とし、月別は不要である。年度の途中で高額医療用機器などの導入やリース料率の変更等で月額が大きく変動する場合は、実績もしくは予算に応じて月別に提出する。

■ 賃借料は、「医療用器械備品賃借料」と「その他の器械備品賃借料」、「情報システム賃借料」、及び「建物・構築物関連賃借料」と「その他の賃借料」の合計5つに分類する。

※ 一括記載可能な費用

Copyright 2004 松田班

調査票F 委託費

月

単位:円

		受付の 病棟コード	検査	歯科技工	寝具類洗濯・賃借	病衣類洗濯・賃借	清掃	器械保守	患者給食	その他	医事	廃棄物処理	計	
診療部門	外来	循環器内科	記入不要											
		呼吸器内科	記入不要											
		...	記入不要											
		人間ドック外来	記入不要											
	病棟	救急救命センター												
		特定集中治療室												
		新生児特定集中治療室												
		総合周産期特定集中治療室												
		広範囲熱傷特定集中治療室												
		緩和ケア病棟												
		回復期リハ病棟												
		一般病棟1												
		一般病棟2												
		...												
		人間ドック												
診療部門共通	外来共通	記入不要												
	入院共通	記入不要												
	診療部門共通	記入不要												
	診療部門合計	記入不要												
診療共通部門	薬剤部	記入不要												
	中央放射線部	X線室	記入不要											
		CT室	記入不要											
		MRI室	記入不要											
		RI室	記入不要											
		血管造影室	記入不要											
		その他の画像診断	記入不要											
	中央臨床検査部	超音波室	記入不要											
		内視鏡室	記入不要											
		病理検査室	記入不要											
		一般検体検査室	記入不要											
		その他検査室	記入不要											
		放射線治療室	記入不要											
		手術部	記入不要											
		中央材料部	記入不要											
	輸血部	記入不要												
	透析部	記入不要												
	リハビリ部	記入不要												
	臨床工学部	記入不要												
	栄養給食部	記入不要												
	診療共通部門共通	記入不要												
	診療共通部門合計	記入不要												
補助部門	総務部	記入不要												
	人事・労務部	記入不要												
	経理部	記入不要												
	企画経営管理部	記入不要												
	医事部	記入不要												
	購買部(物流管理)	記入不要												
	施設管理部	記入不要												
	医療情報部	記入不要												
	病歴管理部	記入不要												
	医療相談部	記入不要												
	地域医療連携部	記入不要												
	一般管理部門共通	記入不要												
	一般管理部門合計	記入不要												
	病院共通	記入不要												
	病院部門合計	記入不要												
	その他部門計	記入不要												
	総合計	記入不要												

「患者給食委託費」は利用者や食数により、患者にかかる金額のみ入力する。

システム関連の保守費は、「器械保守委託費」に入力する。ただし、医療用器械備品賃借料に含まれている場合は、システムの保守費はそのまま医療用機械器具備品賃借料に入力する。

「寝具類洗濯・賃借委託費」や「病衣洗濯・賃借委託費」は、契約がリース形態となっても、「委託費」に入力する。

調査票F 委託費

■ 調査票Fは委託費(月次実績金額)を把握するための調査票である。データが月で偏りがある場合は、数ヶ月分の平均値や年間予算値の1/12でもかまわない。
◆ 調査票Fは7月～10月共通とし、月別は不要である。年度の途中で高額医療用機器などの導入や業務の外注委託化等で月額が大きく変動する場合は、実績もしくは予算に応じて月別に提出する。

■ 可能な限り部署・組織を特定し、金額を入力する。

- ◆ 患者給食委託費は給食部に配賦する。
- ◆ 検査委託費は該当する各検査室に配賦する。
- ◆ 歯科技工委託費は歯科に配賦する。
- ◆ 寝具類洗濯・賃借委託費は職員比(調査票B)で各部署に配賦する。
- ◆ 清掃委託費および建物関連の保守費は、面積比(調査票I)で各部署に配賦する。
- ◆ 機械器具の保守は各部署に配賦する。
- ◆ その他は同様に発生部署に配賦する。
- ◆ 医事委託費は医事課に配賦する。
- ◆ 廃棄物処理等は当該業務を管掌する部署に配賦する。
- ◆ 業務委託の人員については委託費として計上し、極力当該業務を管掌する部署に配賦する。(委託業務の人員が調査票Cと重複しないようにする。)

■ 部署が特定不可能なものは、部門共通、病院共通に金額を入力する。

Copyright 2004 松田班

		Eファイルの病棟コード	減価償却費										計	
			建物(合計)	建物	建物附属構築物	建物付属設備	医療用機械備品	その他の器械備品(合計)	その他の器械備品	情報システム	その他の有形固定資産(合計)	その他の有形固定資産		放射性同位元素
診療部門	循環器内科	記入不要												
	呼吸器内科	記入不要												
	...	記入不要												
	人間ドック外来	記入不要												
	救急救命センター													
	特定集中治療室													
	新生児特定集中治療室													
	総合周産期特定集中治療室													
	広範囲熱傷特定集中治療室													
	緩和ケア病棟													
	回復期リハビリ病棟													
	一般病棟1													
	一般病棟2													
	...													
	人間ドック													
外来共通	記入不要													
入院共通	記入不要													
診療部門共通	記入不要													
診療部門合計	記入不要													
診療共通部門	放射線科	記入不要												
	中央放射線科	記入不要												
	X線室	記入不要												
	CT室	記入不要												
	MR室	記入不要												
	RI室	記入不要												
	血管造影室	記入不要												
	その他の画像診断	記入不要												
	中央臨床検査部	記入不要												
	超音波室	記入不要												
	内視鏡室	記入不要												
	病理検査室	記入不要												
	一般臨床検査室	記入不要												
	その他検査室	記入不要												
	放射線治療室	記入不要												
手術部	記入不要													
材料部	記入不要													
輸血部	記入不要													
透析部	記入不要													
リハビリ部	記入不要													
臨床工学部	記入不要													
給食部	記入不要													
診療共通部門共通	記入不要													
診療共通部門合計	記入不要													
補助部門	総務部(人事・労務)	記入不要												
	医事部	記入不要												
	経理部	記入不要												
	医療情報部	記入不要												
	病歴管理課	記入不要												
	医療相談課	記入不要												
	地域医療連携部	記入不要												
	一般管理部門共通	記入不要												
	一般管理部門合計	記入不要												
	病院共通	記入不要												
病院部門合計	記入不要													
その他部門計	記入不要													
総合計	記入不要													

「建物附属構築物」単独での把握が困難な場合は、「建物」と一括して入力することも可能とする。

「車両船舶減価償却費」「放射線同位元素減価償却費」の単独での把握が困難な場合は、「その他の有形固定資産減価償却費」に、「一括して入力することも可能とする。

■「情報システム」とはその他の器械備品減価償却費の中のIT関連機器のことを指す。例としては医事会計システムやオーダーリングシステムなど医療に直接的に関与しない器械備品が該当する。
■「情報システム」単独での把握が困難な場合は、その他器械備品として一括して入力することも可能とする。

「医療用器械備品減価償却費」は、医療に直接的に関わる器械備品が該当する。

調査票G 減価償却費

■ 調査票Gは部署別の減価償却費を把握するための調査票である。年度予算または、前年度実績を月額換算(12で除す)した結果を入力する。今期に入り昨年と比較して大きな変動があるものについては、今期予算を1/12にするか、前年度実績に当該変動要素を反映するようにして、実態に近い金額にする。

◆ 調査票Eは7月～10月共通とし、月別は不要である。年度の途中で高額医療用機器などの導入等で月額が大きく変動する場合は、実績もしくは予算に応じて月別に提出する。

■ 減価償却費は、「建物及び建物附属構築物減価償却費」、「建物付属設備減価償却費」、「医療用器械備品減価償却費」、「その他の器械備品減価償却費」、「その他の有形固定資産減価償却費」、「車両船舶減価償却費」、「放射線同位元素減価償却費」、「情報システム減価償却費」及び「無形固定資産減価償却費」の合計12に分類する。

■ 可能な限り部署・組織を特定し、金額を入力する。

◆ 建物、建物付属設備、建築物設備以外のものは固定資産データを各部署に配賦する。

◆ 建物、建物付属設備、建築物設備は固定資産データを面積比率(調査票I)で各部署に配賦する。

◆ 面積を求める場合、廊下等についても特定病棟のものと考えられるものは、当該部署に含める。

◆ その他の有形固定資産減価償却費、無形固定資産償却額のうち、当該部署に直接配賦することができない部分については各病院の判断により按分する。

◆ 車両船舶備品減価償却費は病院共通に、放射線同位元素減価償却費は当該部署に配賦する。

※ 一括記載可能な費用

Copyright 2004 松田班

調査票H 延べ患者数 ____月

			延べ患者				実患者				
			外来延べ患者数		入院延べ患者数		外来実患者数		入院実患者数		
			人・日	比率	人・日	比率	人・日	比率	人・日	比率	
診療部門	外来	循環器内科									
		呼吸器内科									
		...									
		人間ドック外来									
	病棟	救急救命センター	循環器内科								
			呼吸器内科								
			...								
		特定集中治療室	循環器内科								
			呼吸器内科								
			...								
		新生児特定集中治療室	循環器内科								
			呼吸器内科								
			...								
		総合周産期特定集中治療室	循環器内科								
			呼吸器内科								
			...								
		広範囲熱傷特定集中治療室	循環器内科								
			呼吸器内科								
			...								
		緩和ケア病棟	循環器内科								
			呼吸器内科								
			...								
		回復期リハ病棟	循環器内科								
			呼吸器内科								
			...								
一般病棟1		循環器内科									
		呼吸器内科									
		...									
一般病棟2	循環器内科										
	呼吸器内科										
	...										
...											
外来共通											
入院共通											
診療部門共通											
診療部門合計											

調査票H 延患者数

■ 調査票Hは部署別の配賦比率(延べ患者数比)を把握するための調査票である。

◆ 比率の欄は、診療部門合計に対する比率を記入する。

◆ 7月一ヶ月分の延べ患者数(DPC対象外も含む全患者)を集計する。7月と同様の方法で8月～10月分についても作成する。

■ 1人の患者さんが、同一日に、同一外来診療科に複数回受診されても、延べ患者数は1人・日とカウントする。同一日に2箇所の診療科で受診された場合は、各診療科に1人・日を立てるので都合2人・日となる。

◆ 入院中に外来受診をした場合、可能な限り外来として扱う。ただし、分離不可能な場合は、入院の一部として扱う。

■ 外来共通、入院共通、診療部門共通に対する患者数の入力是不要である。

■ 実患者数は、参考値である。入力は必須ではない。

調査票I 面積・病床数

月

			Eファイルの 病棟コード	面積		病床数	
				m ²	比率	床	比率
診療部門	外来	循環器内科	記入不要				
		呼吸器内科	記入不要				
		...	記入不要				
		人間ドック外来	記入不要				
	病棟	救急救命センター					
		特定集中治療室					
		新生児特定集中治療室					
		総合周産期特定集中治療室					
		広範囲熱傷特定集中治療室					
		緩和ケア病棟					
		回復期リハ病棟					
		一般病棟1					
		一般病棟2					
		...					
		人間ドック					
	外来共通		記入不要				
	入院共通		記入不要				
	診療部門共通		記入不要				
	診療部門合計		記入不要				
診療共通部門	薬剤部		記入不要				
	中央放射線部	X線室	記入不要				
		CT室	記入不要				
		MRI室	記入不要				
		RI室	記入不要				
		血管造影室	記入不要				
		その他の画像診断	記入不要				
	中央臨床検査部	超音波室	記入不要				
		内視鏡室	記入不要				
		病理検査室	記入不要				
		一般検体検査室	記入不要				
		その他検査室	記入不要				
	放射線治療室		記入不要				
	手術部		記入不要				
	中央材料部		記入不要				
	輸血部		記入不要				
	透析部		記入不要				
	リハビリ部		記入不要				
	臨床工学部		記入不要				
栄養給食部		記入不要					
診療共通部門共通		記入不要					
診療共通部門合計		記入不要					
補一般管理部門	総務部		記入不要				
	人事・労務部		記入不要				
	経理部		記入不要				
	企画経営管理部		記入不要				
	医事部		記入不要				
	購買部(物流管理)		記入不要				
	施設管理部		記入不要				
	医療情報部		記入不要				
	病歴管理部		記入不要				
	医療相談部		記入不要				
	地域医療連携部		記入不要				
	一般管理部門共通		記入不要				
	一般管理部門合計		記入不要				
病院共通		記入不要					
病院部門合計		記入不要					
その他部門計		記入不要					
総合計		記入不要					

調査票I 面積・病床

■ 調査票IIは部署別の配賦比率(面積比、病床数比)を把握するための調査票である。

◆ 面積を求める場合、廊下等についても特定病棟のものと考えられるものは、当該部署に含める。

◆ 比率の欄は、病院部門合計に対する比率を記入する。外来入り口、受付・会計付近のスペースは外来共通に含める。外来共通廊下は当該階にある各部署の患者数で按分する。病棟エレベータの各階エレベータホールは当該階の病棟の面積に含まれる。等の考え方で算定する。

■ 調査期間中に変動がない限り、7月分データのみとする。

[illegible]

調査票J 収益・費用(損益計算書)

■ 調査票Jは月次損益計算書であり、主に病院全体の費用を把握するための調査票である。

◆ 7月～10月の4ヶ月間を作成する。

■消耗品費とは、「カルテ、検査伝票、会計伝票など医療用、事務用の用紙、提算、電球、洗剤など1年以内に消費するものの費消額。ただし、材料費に属するものを除く」の金額を入力し、消耗品器具費とは、「医療用、事務用のスケール、計算機など金銀価値を要しないもので1年をこえて使用できるものの費消額。ただし、医療消耗品器具費に必要とするものを除く」価額を入力することとする。

■ 消耗品費と消耗器具備品費の分別が困難な場合は、「消耗品費」として一括することも可能とする。ただし、医療消耗器具備品費の一括は不可とする。

■ 職員被服費は、病院が費用を負担して購入(取得)し、従業員に支給または貸与する白衣、予防衣、診察衣、作業衣そのものの費用を入力する。

■ 修繕費は、「有形固定資産に損傷、腐蝕、汚損が生じたとき、原状回復に要した通常の修繕のための費用」を入力し、リース・自己所有問わずシステム等の保守費における修繕費の中に含まれる可能性限り「器械保守委託費」に記入する。ただし、医療用器械減価償却料に含まれている場合は、システムの保守費はそのまま医療用機械器具減価償却料に入力される。

保険料は、火災保険料、自動車損害賠償責任保険料、病院賠償責任保険料などの費用を入力する。職員の団体生命保険などは福利厚生費に入力し、また職員の退職金等の掛金は人件費に該当するため、今回の調査の対象外とし、その金額を除外とする。

■ 人件費(調査票C)とは、月次給与・賞与・社会保険料(健康保険料・厚生年金保険料、児童手当(提出金)・労働保険料、及び退職金のことを指す。

■ 福利厚生費は、福利施設負担額、職員団体生命保険、厚生費など職員及びその家族の福利厚生のために要する法定外福利費の金額を入力する。

■通賃は電信料、電話料、郵便料金など通信のための費用を指し、車両賃は乗用車、救急車、巡回用自動車、船舶などの燃料、車両検査などの費用を指している。通賃と車両賃は、通信運搬費として一括することも可能とする。

■調査対象病院の費用として算定されたものでも、明らかに病院以外の部署（例えば、看護専門学校など）にかかる費用は病院のコストとしない。

■ 研究研修費は、「研究材料費」「謝金」「図書費」「旅費交通費」「研究雑費」の5つの勘定科目から構成されているが、勘定科目ごとの分離が困難であれば、一括して入力できることとする。

■ 法人事務所のうち病院に関わるコストは、その機能に応じて幹部室(役員室)、法務部、経理部、人事部、施設部等の各部署を設定した上で個別コストを算定する方法が実務上は効率的に進められると考えられる。その場合は、残分は下記の3つの方法のうちから、各病院が実態に合わせて選択する。

①独自の区分を設定し計上する。

② 監理・間接部門の総務部に官めて計上する。
③ 監理・間接部門の総務部に官めて計上する。

● 十折幾に金額を割る

■ 本部署に金額を記入する場合には、調査票などの他の調査票と重複しないように注意する。

調査票K 入院・外来別比率(点数)

調査票K		入院		外来		合計		備考	
診療科目区分	データ区分	点数合計(任意)	比率(必須)	点数合計(任意)	比率(必須)	点数合計(任意)	比率(必須)	診療共通部門(例)	病院の診療共通部門(各調査票の診療共通部門)
検査	D000~D028							中央臨床検査部	各調査票で設定した診療共通部門の対応する部署を入力する。
	D100~D106							一般臨床検査室	
	D200~D202							病理検査室	
	D300~D324							心臓血管または手術室	
	D215							内科検査	
	その他のD							検査室	
検査前門合計								その他の検査室	
画像診断	E000~E004(E003-3、E003-4を除く)							中央放射線部	各調査票で設定した診療共通部門の対応する部署を入力する。
	E100~E102							X線室	
	E200~E201E203							RI室	
	E202							CT室	
	E003-3、E003-4							MRI室	
	その他のE							アンギオ室(血管造影室を含む)	
画像診断合計								その他の画像診断室	
放射線	F000~F500							放射線部	
注射	G000~G200							薬剤部・(併設)	
リハビリ	H000~H100							リハビリ部	
処置	J000~J300							(併設)	
手術	K000~K350							手術室(他部署を含む)	
麻酔	L000~L300							手術室	
放射線治療	M000~M004							放射線治療室	
その他								透析室・特殊治療室など	(その他、結石治療室、温熱療法室など)

■ 集計した点数を元に、合計値を100として、入院・外来の比率を入力する(必須)。
 ■ 点数表コード(診療行為)を元に医事会計システムデータのデータやFファイルの「行為明細点数」を部署別、入院・外来別に点数を集計し、入力する(任意)。

調査票K 入院・外来別比率(点数)
 ■ 調査票Kは、手術室や放射線室など診療共通部門に係る診療行為点数を把握するための調査票である。
 ■ E、Fファイルの作成範囲が、医療保険対象症例データだけに限定されている場合は、医事会計システムの情報を活用し、自賠責、公費等も含んだ病院全体の全診療行為を対象に集計する。
 ■ 医療保険対象外(自賠責、公費等)を含んだデータが取得できない場合は、「調査票L」にその旨を記入する。取得可能な病院の平均値(割合)を使用して一律補正する。
 ■ 7月～10月の4ヵ月分別々に作成する。
 ■ 調査票に記載されている解釈番号のグループごとに部署を設定する。
 ■ 診療区分(データ区分)単位での解釈番号の集計に漏れがないように注意する。
 ■ 加算について
 1. 厚生労働省告示第75号(最終改正:平成16年4月23日厚生労働省告示第206号)及び同告示第105号(最終改正:平成16年4月23日厚生労働省告示第208号)の別表に定める特定入院料、入院基本料等加算の係数については、K票、L票の算定に際しては除く。(点数表第1章第2節第2節入院基本料等加算および第3節特定入院料に定められる加算は除く)
 2. その他の加算については、K票の中を含む。

調査票Ⅰ 入院・外来別保険・保険外点数比率

— 月

診療行為区分	医療保険	医療保険外	合 計
		(他制度、自費診療)	
入院			
入院外			
合計			1

Copyright 2004 松田班

調査票Ⅰ 入院・外来別保険・保険外点数比率

- 調査票Ⅰは、手技料を、病院の入院収入と入院外収入とを医療保険によるものと医療保険外によるものとに区分して算出するものである。
- 医療保険外は労災、公害、自賠責、ドック等の医療保険制度による支払い以外の収入を合計したものである。
- 調査票Ⅰの各欄には実績点数および点数化した数値から比率を入力する。医療保険外については、病院の実態に応じて1点単価(例えば1点＝15円)で割るなどして点数化する。入院・外来、医療保険・医療保険対象外の合計が1(＝100%)になるように入力する。
⇒ 室料差額は除いて算定する。
- 7月～10月を別々に作成する。
- 医療保険とは：支払基金や国保連合会に提出するレセプト分を医療保険対象とする。また公費とは、生活保護法や児童福祉法など「保険者・市町村・公費・介護番号表」の中で公費に該当するものを指す。
- 医療保険外とは：レセプトデータ全体より①に該当する医療保険分及び室料等(私費分：文書・病衣・分娩料・新生児管理料・先天性代謝異常常検査・インフルエンザ予防接種)を除いたものとし、具体的には、労災や公害、自賠責、ドックなどが該当する。
- 加算について
1. 厚生労働省告示第75号(最終改正：平成16年4月23日厚生労働省告示第206号)及び同告示第105号(最終改正：平成16年4月23日厚生労働省告示第208号)の別表に定める特定入院料、入院基本料等加算の係数については、K票、L票の算定に際しては除く。(点数表第1章第2部第2節入院基本料等加算および第3節特定入院料に定められる加算は除く)
2. その他の加算については、L票の中に含む。

【調査票記入例】
※本資料は、各国査票の記入方法を説明するための参考資料です。
記入されている数字、姓署名等はサンプル値です。
また、各国査票間での整合性はありません。

Copyright 2004 松田班

◆各診療科に属する医師を5種類の区分に分類し、各業務別に業務時間を集計します。(各小計欄)

◆集計された業務時間を168時間で割って、標準勤務時間当りの人数(人・月)を算出します。

◆算出した人数を調査票Aの該当欄に転記します。

◆昇出した人数を調査するの該三例に転記します。
(この例では、循環器内科の定員=17名ですが、一ヶ月合計の勤務時間=3434.20時間で20.44人に相当します)

17

【医師人員 記入例②-1:外来診療科・病棟(調査票A・調査票C)】

調査票C 業務要領別人員数

診療部門	診療科目	医師の業務(人・日)				合計(人・日)	業務要領別人員数	業務要領別人員数	業務要領別人員数
		診療科目・診療時間	診療科目・診療時間	診療科目・診療時間	診療科目・診療時間				
外来	内科	1.02	0.14	0.27	0.35	2.10	内科	内科	内科
	外科	0.00	0.27	0.27	0.37	2.19	外科	外科	外科
	小児科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	小児科	小児科	小児科
	産婦人科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	産婦人科	産婦人科	産婦人科
	皮膚科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	皮膚科	皮膚科	皮膚科
	泌尿器科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	泌尿器科	泌尿器科	泌尿器科
	耳鼻咽喉科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉科
	眼科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	眼科	眼科	眼科
	歯科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	歯科	歯科	歯科
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	その他	その他	その他
病棟	内科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	内科	内科	内科
	外科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	外科	外科	外科
	小児科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	小児科	小児科	小児科
	産婦人科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	産婦人科	産婦人科	産婦人科
	皮膚科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	皮膚科	皮膚科	皮膚科
	泌尿器科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	泌尿器科	泌尿器科	泌尿器科
	耳鼻咽喉科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉科
	眼科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	眼科	眼科	眼科
	歯科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	歯科	歯科	歯科
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	その他	その他	その他
その他	内科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	内科	内科	内科
	外科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	外科	外科	外科
	小児科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	小児科	小児科	小児科
	産婦人科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	産婦人科	産婦人科	産婦人科
	皮膚科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	皮膚科	皮膚科	皮膚科
	泌尿器科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	泌尿器科	泌尿器科	泌尿器科
	耳鼻咽喉科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉科
	眼科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	眼科	眼科	眼科
	歯科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	歯科	歯科	歯科
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	その他	その他	その他

調査票A 診療科別医師・歯科医師勤務比率(人・日)

診療部門	診療科目	診療科別医師・歯科医師勤務比率(人・日)				合計(人・日)	診療科別医師・歯科医師勤務比率(人・日)	診療科別医師・歯科医師勤務比率(人・日)	診療科別医師・歯科医師勤務比率(人・日)
		診療科目・診療時間	診療科目・診療時間	診療科目・診療時間	診療科目・診療時間				
外来	内科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	内科	内科	内科
	外科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	外科	外科	外科
	小児科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	小児科	小児科	小児科
	産婦人科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	産婦人科	産婦人科	産婦人科
	皮膚科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	皮膚科	皮膚科	皮膚科
	泌尿器科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	泌尿器科	泌尿器科	泌尿器科
	耳鼻咽喉科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉科
	眼科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	眼科	眼科	眼科
	歯科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	歯科	歯科	歯科
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	その他	その他	その他
病棟	内科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	内科	内科	内科
	外科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	外科	外科	外科
	小児科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	小児科	小児科	小児科
	産婦人科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	産婦人科	産婦人科	産婦人科
	皮膚科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	皮膚科	皮膚科	皮膚科
	泌尿器科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	泌尿器科	泌尿器科	泌尿器科
	耳鼻咽喉科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉科
	眼科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	眼科	眼科	眼科
	歯科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	歯科	歯科	歯科
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	その他	その他	その他
その他	内科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	内科	内科	内科
	外科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	外科	外科	外科
	小児科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	小児科	小児科	小児科
	産婦人科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	産婦人科	産婦人科	産婦人科
	皮膚科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	皮膚科	皮膚科	皮膚科
	泌尿器科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	泌尿器科	泌尿器科	泌尿器科
	耳鼻咽喉科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉科
	眼科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	眼科	眼科	眼科
	歯科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	歯科	歯科	歯科
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	その他	その他	その他

診療部門	診療科目	診療科別医師・歯科医師勤務比率(人・日)				合計(人・日)	診療科別医師・歯科医師勤務比率(人・日)	診療科別医師・歯科医師勤務比率(人・日)	診療科別医師・歯科医師勤務比率(人・日)
		診療科目・診療時間	診療科目・診療時間	診療科目・診療時間	診療科目・診療時間				
外来	内科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	内科	内科	内科
	外科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	外科	外科	外科
	小児科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	小児科	小児科	小児科
	産婦人科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	産婦人科	産婦人科	産婦人科
	皮膚科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	皮膚科	皮膚科	皮膚科
	泌尿器科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	泌尿器科	泌尿器科	泌尿器科
	耳鼻咽喉科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉科
	眼科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	眼科	眼科	眼科
	歯科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	歯科	歯科	歯科
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	その他	その他	その他
病棟	内科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	内科	内科	内科
	外科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	外科	外科	外科
	小児科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	小児科	小児科	小児科
	産婦人科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	産婦人科	産婦人科	産婦人科
	皮膚科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	皮膚科	皮膚科	皮膚科
	泌尿器科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	泌尿器科	泌尿器科	泌尿器科
	耳鼻咽喉科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉科
	眼科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	眼科	眼科	眼科
	歯科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	歯科	歯科	歯科
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	その他	その他	その他
その他	内科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	内科	内科	内科
	外科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	外科	外科	外科
	小児科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	小児科	小児科	小児科
	産婦人科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	産婦人科	産婦人科	産婦人科
	皮膚科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	皮膚科	皮膚科	皮膚科
	泌尿器科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	泌尿器科	泌尿器科	泌尿器科
	耳鼻咽喉科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉科
	眼科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	眼科	眼科	眼科
	歯科	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	歯科	歯科	歯科
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	その他	その他	その他

①調査票記入例
※本資料は、各調査票の記入方法を説明するための参考資料です。
記入されている数字、部署名等はサンプル値です。
また、各調査票間の整合性はありません。

③一般病棟の業務要領(人数)を調査票Hの入院患者数比率で各病棟に配賦します。
病棟1:病棟2=3:1(75:25)とすると、
病棟合計=7.97人(=5.61+①0.09+②2.27)
⇒病棟1=5.98人、病棟2=1.99人となります。
他の診療科についても同様に計算し、病棟単位で集計します。

②当直、臨床研修医の教育、症例カンファレンスは、一般病棟業務として集計します。
Ex 循環器内科では、当直、臨床研修医の教育、症例カンファレンスの合計は2.27人です。

①その他(保険診療)を外来と一般病棟にその業務比率で配分します。
Ex 循環器内科では、外来=1.00、一般病棟=5.61。
比率は、外来:一般病棟=0.15:0.85、したがって、
その他=0.11人は外来、一般病棟=0.09人